

RS日本株式ファンド <愛称 市場リスク配慮型日本株式ファンド>

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2022年6月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「RS日本株式ファンド」は、2022年6月16日に第9期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月18日から2028年6月16日までです。	
運用方針	「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資を通じて実質的にわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうと同時に、この信託にて日経225先物取引等の株価指数先物取引を活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	RS日本株式ファンド	「インデックス マザーファンド 225」受益証券および株価指数先物取引による権利等を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 225	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	RS日本株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	インデックス マザーファンド 225	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<642029>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額				株組入比率	株式比率	債券比率	純資産額
		税分配	込分配	み金	期騰落率				
5期(2018年6月18日)	円 14,216	円 0		% 9.0		% 48.0	% 51.7	% —	百万円 779
6期(2019年6月17日)	13,450	0		△ 5.4		48.4	51.6	—	510
7期(2020年6月16日)	13,455	0		0.0		48.4	51.2	—	427
8期(2021年6月16日)	17,249	0		28.2		48.2	51.1	—	391
9期(2022年6月16日)	14,745	0		△14.5		48.1	51.6	—	335

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株組入比率	式 率	株先物比	式 率
(期 首) 2021年 6月 16日	円 17,249	% —	48.2	51.1		
6月末	16,966	△ 1.6	48.5	50.9		
7月末	15,872	△ 8.0	48.3	50.7		
8月末	16,330	△ 5.3	48.3	51.5		
9月末	17,067	△ 1.1	48.8	51.7		
10月末	16,333	△ 5.3	48.7	50.9		
11月末	15,920	△ 7.7	47.7	1.9		
12月末	16,272	△ 5.7	48.6	50.9		
2022年 1月末	15,429	△10.6	48.2	2.5		
2月末	15,285	△11.4	48.2	1.7		
3月末	15,785	△ 8.5	48.7	51.0		
4月末	15,199	△11.9	48.4	1.3		
5月末	15,208	△11.8	48.9	51.0		
(期 末) 2022年 6月 16日	14,745	△14.5	48.1	51.6		

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

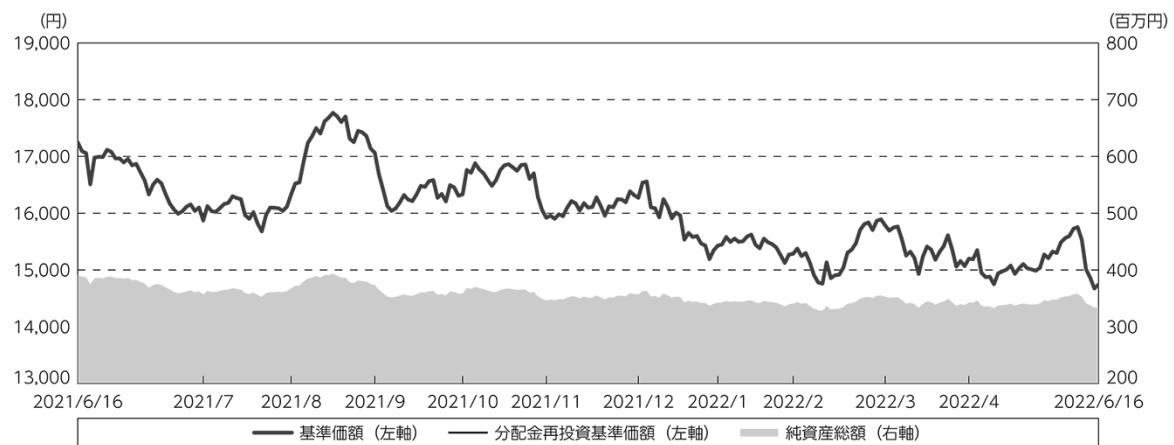
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2021年6月17日～2022年6月16日)

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日経平均株価を構成する現物株式に実質的に投資すると同時に、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・国内株式市場における株価の下落により、投資先である「インデックス マザーファンド 225」の基準価額が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて下落しました。

首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことや、衆議院議員選挙において与党自民党が絶対安定多数を単独で確保し安定的な政策運営が期待されたこと、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、米国連邦準備制度理事会（F R B）による早期の金融引き締め観測が強まること、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けた主要都市でのロックダウン（都市封鎖）措置により、中国経済の先行きに対する懸念が高まること、市場予想を上回る米国の消費者物価指数（C P I）の上昇を背景に、インフレが長期化しF R Bによる金融引き締めが加速するとの見方が強まることなどが下落要因となり、日経平均株価は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、日本株式に投資を行ないました。独自に算出したリスク指標を用いて、平常時には株式の実質組入比率100%をめざし、株式市場の変動が大きくなると判断した局面では実質組入比率50%を目標として運用を行ないました。

期間の初めはリスクオンでスタートし、実質的な株式の組入比率を100%としました。しかし、2021年7月には新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念、10月には中国の恒大集団に関する信用不安などからリスクセンサーの判定がリスクオフに転じ、実質的な組入比率を50%に引き下げました。11月下旬にはF R Bのパウエル議長が「インフレは一時的」との認識を撤回したことから利上げペースが懸念されるようになったほか、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の広がりが懸念されたことからリスクオフに転じました。2022年4月には中国で再び新型コロナウイルスの感染拡大が見られ、上海について北京でもロックダウンの懸念が高まつたことがリスクオフの原因になりました。5月にはインフレリスクの高まりでstagflationを懸念してリスクオフとなる局面もありましたが、最終的にはリスクオンで期間末を迎え、実質的な組入比率は100%としました。

(インデックス マザーファンド 225)

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとしました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2021年6月から2022年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2021年10月	日清紡ホールディングス	キーエンス
2021年10月	東洋製罐グループホールディングス	村田製作所
2021年10月	スカパーＪＳＡＴホールディングス	任天堂
2021年12月	日本通運	
2022年1月		NIPPON EXPRESSホールディングス
2022年4月	新生銀行	オリックス

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期
	2021年6月17日～ 2022年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,232

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、実質的に日本株式に投資を行ないます。また、リスクセンサーを用いて、株式市場の変動が大きくなると判断する局面では実質組入比率50%を目標として、基準価額への影響を抑えることをめざします。

(インデックス マザーファンド 225)

引き続き、株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとします。株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年6月17日～2022年6月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 176	% 1.100	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(77)	(0.484)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(88)	(0.550)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(11)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.095	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(15)	(0.095)	
(c) その他の費用	16	0.100	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(15)	(0.096)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	207	1.295	
期中の平均基準価額は、15,972円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

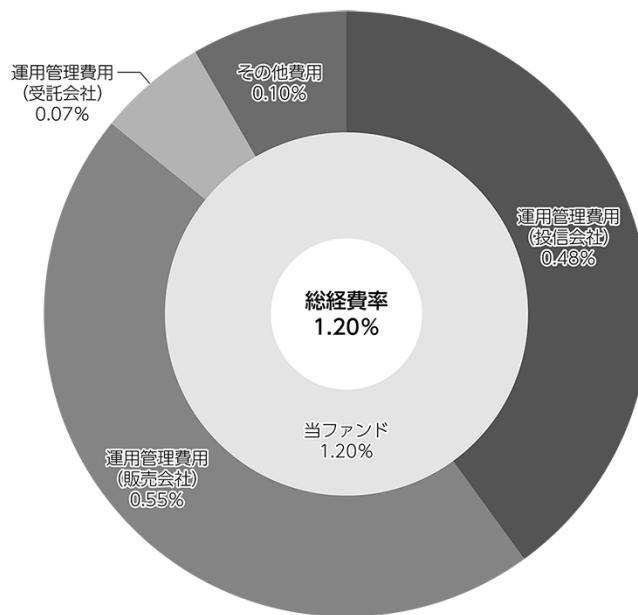
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月17日～2022年6月16日)

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 2,157	百万円 2,146	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド 225	千口 3,337	千円 11,100	千口 7,202	千円 26,300

○株式売買比率

(2021年6月17日～2022年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	インデックス マザーファンド 225	
(a) 期中の株式売買金額		78,133,817千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		227,338,750千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月17日～2022年6月16日)

利害関係人の発行する有価証券等

<RS日本株式ファンド>

該当事項はございません。

<インデックス マザーファンド 225>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 23	百万円 11	百万円 128

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年6月17日～2022年6月16日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年6月17日～2022年6月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年6月16日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経 2 2 5 m i n i	百万円 171

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インデックス マザーファンド 2 2 5	千口 51, 359	千口 47, 495	千円 162, 510

(注) 親投資信託の2022年6月16日現在の受益権総口数は、68, 022, 724千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インデックス マザーファンド 2 2 5	千円 162, 510	% 46. 6
コール・ローン等、その他	186, 099	53. 4
投資信託財産総額	348, 609	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	348,609,385
インデックス マザーファンド 225 (評価額)	165,602,906
差入委託証拠金	162,510,979
差入委託証拠金	20,495,500
(B) 負債	13,389,915
未払金	11,149,800
未払解約金	111
未払信託報酬	1,892,017
未払利息	155
その他未払費用	347,832
(C) 純資産総額(A-B)	335,219,470
元本	227,348,818
次期繰越損益金	107,870,652
(D) 受益権総口数	227,348,818口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,745円

(注) 当ファンドの期首元本額は227,012,094円、期中追加設定元本額は24,810,286円、期中一部解約元本額は24,473,562円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.4745円です。

○損益の状況 (2021年6月17日～2022年6月16日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	△ 22,663
支払利息	24
(B) 有価証券売買損益	△ 22,687
売買益	△ 13,113,326
売買損	663,299
(C) 先物取引等取引損益	△ 13,776,625
取引益	△ 36,571,764
取引損	24,265,123
(D) 信託報酬等	△ 60,836,887
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 4,273,086
(F) 前期繰越損益金	△ 53,980,839
(G) 追加信託差損益金	84,286,922
(配当等相当額)	77,564,569
(売買損益相当額)	(57,369,586)
(H) 計(E+F+G)	(20,194,983)
(I) 収益分配金	107,870,652
次期繰越損益金(H+I)	0
追加信託差損益金	107,870,652
(配当等相当額)	77,564,569
(売買損益相当額)	(57,399,904)
分配準備積立金	(20,164,665)
繰越損益金	84,286,922
	△ 53,980,839

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年6月17日～2022年6月16日) は以下の通りです。

項目	2021年6月17日～2022年6月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	57,399,904円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	84,286,922円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	141,686,826円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,232円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年6月17日から2022年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

インデックス マザーファンド 225

運用報告書

第21期（決算日 2022年6月16日）
(2021年6月17日～2022年6月16日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざし、「バーラ日本株式モデル」を活用し、次のポートフォリオ管理を行ないます。

- ①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。
- ②資金の流出入に伴なう売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。
- ③株式の組入比率は、高位を保ちます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336165>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(225種・東証) (ベンチマーク)		株式比率	株式比率	純資産額
		期騰	中落率	期騰	中落率			
17期(2018年6月18日)	円 27,151	% 15.9	円 錢 22,680.33	% 13.7	99.3	0.7	225,975	
18期(2019年6月17日)	25,829	△ 4.9	21,124.00	△ 6.9	99.1	0.9	234,442	
19期(2020年6月16日)	28,201	9.2	22,582.21	6.9	98.9	0.8	214,883	
20期(2021年6月16日)	37,194	31.9	29,291.01	29.7	98.7	0.6	226,617	
21期(2022年6月16日)	34,216	△ 8.0	26,431.20	△ 9.8	99.2	0.8	232,748	

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			日経平均株価(225種・東証) (ベンチマーク)		株式比率	株式比率
		騰	落率	騰	落率		
(期首) 2021年6月16日	円 37,194	% —	円 錢 29,291.01	% —	98.7	0.6	
6月末	36,595	△1.6	28,791.53	△1.7	99.6	0.4	
7月末	34,680	△6.8	27,283.59	△6.9	99.7	0.3	
8月末	35,723	△4.0	28,089.54	△4.1	99.7	0.3	
9月末	37,685	1.3	29,452.66	0.6	99.5	0.8	
10月末	36,971	△0.6	28,892.69	△1.4	99.2	0.8	
11月末	35,609	△4.3	27,821.76	△5.0	99.3	0.7	
12月末	36,901	△0.8	28,791.71	△1.7	99.7	0.3	
2022年1月末	34,610	△6.9	27,001.98	△7.8	99.7	0.3	
2月末	34,023	△8.5	26,526.82	△9.4	99.7	0.3	
3月末	35,986	△3.2	27,821.43	△5.0	98.9	1.1	
4月末	34,731	△6.6	26,847.90	△8.3	98.9	1.1	
5月末	35,314	△5.1	27,279.80	△6.9	99.0	0.9	
(期末) 2022年6月16日	34,216	△8.0	26,431.20	△9.8	99.2	0.8	

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2021年6月17日～2022年6月16日)

基準価額の推移

期間の初め37,194円の基準価額は、期間末に34,216円となり、騰落率は△8.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。
- ・衆議院議員選挙において与党自民党が絶対安定多数を単独で確保し安定的な政策運営が期待されたこと。
- ・米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり、輸出企業の業績改善が期待されたこと（2021年12月上旬～期間末）。

<値下がり要因>

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）による早期の金融引き締め観測が強まったこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと。

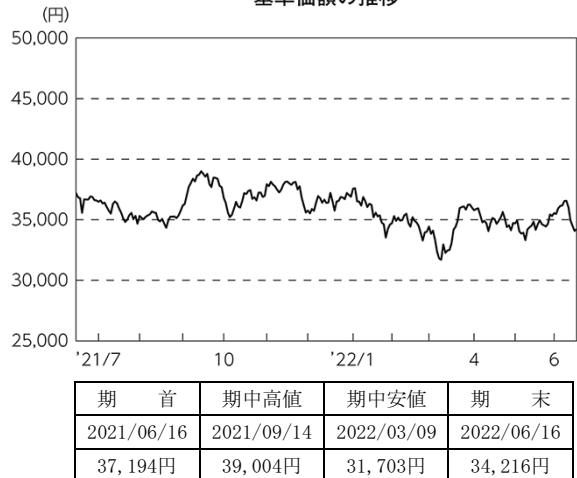
(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて下落しました。

首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことや、衆議院議員選挙において与党自民党が絶対安定多数を単独で確保し安定的な政策

運営が期待されたこと、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、F R Bによる早期の金融引き締め観測が強まったこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けた主要都市でのロックダウン（都市封鎖）措置により、中国経済の先行きに対する懸念が高まったこと、市場予想を上回る米国の消費者物価指数（C P I）の上昇を背景に、インフレが長期化しF R Bによる金融引き締めが加速するとの見方が強まったことなどが下落要因となり、日経平均株価は下落しました。

基準価額の推移



日経平均株価（225種・東証）の推移



ポートフォリオ

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとしました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2021年6月から2022年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2021年10月	日清紡ホールディングス	キーエンス
2021年10月	東洋製罐グループホールディングス	村田製作所
2021年10月	スカパーＪＳＡＴホールディングス	任天堂
2021年12月	日本通運	
2022年1月		NISSAN EXPRESSホールディングス
2022年4月	新生銀行	オリックス

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、8.0%の値下がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（225種・東証）」の下落率9.8%を概ね1.8%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

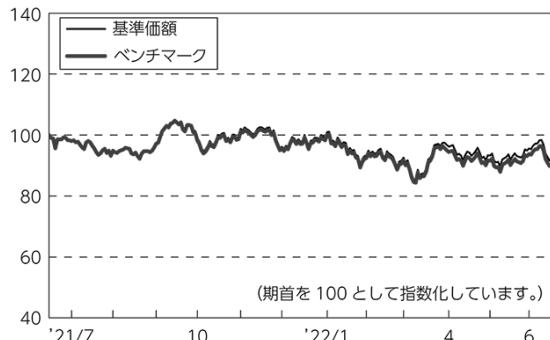
＜プラス要因＞

- ・株式配当金を受取ったこと。

＜マイナス要因＞

- ・売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとします。株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月17日～2022年6月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.000 (0.000) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、35,735円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月17日～2022年6月16日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 11,930 (1,688)	千円 53,458,915 (—)	千株 5,966	千円 24,674,901

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 8,668	百万円 7,922	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2021年6月17日～2022年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	78,133,817千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	227,338,750千円
(c) 売買高比率 (a) ÷ (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月17日～2022年6月16日)

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 23	百万円 11	百万円 128

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月17日～2022年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年6月16日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	275	307	168,850	
マルハニチロ	27.5	30.7	78,192	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	110	122.8	205,444	
建設業 (1.8%)				
コムシスホールディングス	275	307	756,755	
大成建設	55	61.4	249,284	
大林組	275	307	293,492	
清水建設	275	307	221,040	
長谷工コーポレーション	55	61.4	96,398	
鹿島建設	137.5	153.5	222,421	
大和ハウス工業	275	307	949,244	
積水ハウス	275	307	718,840	
日揮ホールディングス	275	307	571,941	
食料品 (3.5%)				
日清製粉グループ本社	275	307	461,421	
明治ホールディングス	55	61.4	384,364	
日本ハム	137.5	153.5	637,025	
サッポロホールディングス	55	61.4	170,753	
アサヒグループホールディングス	275	307	1,335,450	
キリンホールディングス	275	307	632,880	
宝ホールディングス	275	307	296,869	
キッコーマン	275	307	2,044,620	
味の素	275	307	938,806	
ニチレイ	137.5	153.5	342,305	
日本たばこ産業	275	307	733,730	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	27.5	30.7	31,590	
ユニチカ	27.5	30.7	7,061	
帝人	55	61.4	88,047	
東レ	275	307	224,908	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	275	307	174,990	

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
日本製紙	27.5	30.7	29,410	
化学 (7.5%)				
クラレ	275	307	346,603	
旭化成	275	307	326,955	
昭和電工	27.5	30.7	79,052	
住友化学	275	307	171,613	
日産化学	275	307	1,974,010	
東ソー	137.5	153.5	273,690	
トクヤマ	55	61.4	112,116	
デンカ	55	61.4	208,453	
信越化学工業	275	307	5,257,375	
三井化学	55	61.4	193,410	
三菱ケミカルホールディングス	137.5	153.5	123,045	
U B E	27.5	30.7	64,193	
花王	275	307	1,551,578	
D I C	27.5	30.7	77,026	
富士フイルムホールディングス	275	307	2,166,499	
資生堂	275	307	1,541,140	
日東电工	275	307	2,879,660	
医薬品 (7.1%)				
協和キリン	275	307	862,056	
武田薬品工業	275	307	1,099,674	
アステラス製薬	1,375	1,535	3,084,582	
住友ファーマ	275	307	326,034	
塩野義製薬	275	307	2,038,480	
中外製薬	825	921	3,101,928	
エーザイ	275	307	1,578,901	
第一三共	825	921	2,861,547	
大塚ホールディングス	275	307	1,338,520	
石油・石炭製品 (0.3%)				
出光興産	110	122.8	432,256	
E N E O S ホールディングス	275	307	167,130	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	137.5	153.5	270,774	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
ブリヂストン	千株	千株	千円
	275	307	1,586,269
ガラス・土石製品 (1.0%)			
AGC	55	61.4	310,684
日本板硝子	27.5	30.7	12,065
日本電気硝子	82.5	92.1	256,222
住友大阪セメント	27.5	30.7	108,217
太平洋セメント	27.5	30.7	63,303
東海カーボン	275	307	358,269
TOTO	137.5	153.5	650,840
日本碍子	275	307	582,686
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	27.5	30.7	62,674
神戸製鋼所	27.5	30.7	20,415
ジェイ エフ イー ホールディングス	27.5	30.7	46,940
太平洋金属	27.5	30.7	82,368
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	27.5	30.7	47,462
三井金属鉱業	27.5	30.7	100,082
東邦亜鉛	27.5	30.7	71,592
三菱マテリアル	27.5	30.7	61,614
住友金属鉱山	137.5	153.5	756,755
DOWAホールディングス	55	61.4	279,370
古河電気工業	27.5	30.7	69,719
住友電気工業	275	307	454,974
フジクラ	275	307	248,363
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	27.5	30.7	61,645
東洋製罐グループホールディングス	275	—	—
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	55	61.4	191,568
オーフマ	55	61.4	334,630
アマダ	275	307	320,201
小松製作所	275	307	1,022,003
住友重機械工業	55	61.4	196,480
日立建機	275	307	1,023,845
クボタ	275	307	671,716
荏原製作所	55	61.4	332,788
ダイキン工業	275	307	6,161,490

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
日本精工	千株	千株	千円
	275	307	236,697
NTN	275	307	87,495
ジェイテクト	275	307	334,016
三井E&Sホールディングス	—	30.7	10,990
日立造船	55	61.4	52,190
三菱重工業	27.5	30.7	165,073
IHI	27.5	30.7	119,116
電気機器 (24.1%)			
日清紡ホールディングス	275	—	—
コニカミノルタ	275	307	144,597
ミネベアミツミ	275	307	728,511
日立製作所	55	61.4	412,608
三菱電機	275	307	437,321
富士電機	55	61.4	354,278
安川電機	275	307	1,317,030
オムロン	275	307	2,066,417
ジーエス・ユアサ コーポレーション	55	61.4	129,676
日本電気	27.5	30.7	158,412
富士通	27.5	30.7	523,281
沖電気工業	27.5	30.7	23,884
セイコーエプソン	550	614	1,334,222
パナソニック ホールディングス	275	307	346,142
シャープ	275	307	320,815
ソニーグループ	275	307	3,464,495
TDK	275	921	4,098,450
アルプスアルバイン	275	307	461,114
横河電機	275	307	686,145
アドバンテスト	550	614	4,654,120
キーエンス	—	30.7	1,427,550
カシオ計算機	275	307	381,908
ファンック	275	307	6,181,445
京セラ	550	614	4,466,236
太陽誘電	275	307	1,590,260
村田製作所	—	245.6	1,983,465
SCRENホールディングス	55	61.4	633,648
キヤノン	412.5	460.5	1,512,282
リコー	275	307	340,770
東京エレクトロン	275	307	15,531,130

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
輸送用機器 (4.9%)		千株	千株	千円
デンソー	275	307	2,338,726	
三井E&Sホールディングス	27.5	—	—	
川崎重工業	27.5	30.7	88,569	
日産自動車	275	307	167,990	
いすゞ自動車	137.5	153.5	244,986	
トヨタ自動車	275	1,535	3,284,900	
日野自動車	275	307	216,435	
三菱自動車工業	27.5	30.7	14,029	
マツダ	55	61.4	69,627	
本田技研工業	550	614	2,057,514	
スズキ	275	307	1,262,691	
SUBARU	275	307	752,150	
ヤマハ発動機	275	307	797,586	
精密機器 (3.8%)				
テルモ	1,100	1,228	4,721,660	
ニコン	275	307	532,952	
オリンパス	1,100	1,228	3,365,948	
シチズン時計	275	307	173,455	
その他製品 (3.0%)				
パンダイナムコホールディングス	275	307	2,848,653	
凸版印刷	137.5	153.5	359,957	
大日本印刷	137.5	153.5	446,531	
ヤマハ	275	307	1,639,380	
任天堂	—	30.7	1,733,936	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	27.5	30.7	14,889	
中部電力	27.5	30.7	39,111	
関西電力	27.5	30.7	39,050	
東京瓦斯	55	61.4	162,771	
大阪瓦斯	55	61.4	149,570	
陸運業 (1.4%)				
東武鉄道	55	61.4	182,787	
東急	137.5	153.5	228,101	
小田急電鉄	137.5	153.5	262,485	
京王電鉄	55	61.4	273,537	
京成電鉄	137.5	153.5	544,157	
東日本旅客鉄道	27.5	30.7	206,150	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
西日本旅客鉄道		千株	千株	千円
東海旅客鉄道	27.5	30.7	145,886	
日本通運	27.5	—	473,701	
ヤマトホールディングス	275	307	640,402	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	30.7	237,925	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	27.5	30.7	293,492	
商船三井	27.5	92.1	288,733	
川崎汽船	27.5	30.7	269,239	
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	27.5	30.7	74,754	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	137.5	153.5	485,060	
情報・通信業 (11.8%)				
ネクソン	550	614	1,727,796	
Zホールディングス	110	122.8	47,879	
トレンドマイクロ	275	307	1,989,360	
スカパーJ SATホールディングス	27.5	—	—	
日本電信電話	110	122.8	474,622	
KDDI	1,650	1,842	8,060,592	
ソフトバンク	275	307	451,443	
東宝	27.5	30.7	147,360	
エヌ・ティ・ティ・データ	1,375	1,535	2,845,890	
コナミホールディングス	275	307	2,409,950	
ソフトバンクグループ	1,650	1,842	9,210,000	
卸売業 (2.6%)				
双日	27.5	30.7	63,364	
伊藤忠商事	275	307	1,138,970	
丸紅	275	307	412,915	
豊田通商	275	307	1,468,995	
三井物産	275	307	1,005,118	
住友商事	275	307	569,331	
三菱商事	275	307	1,364,308	
小売業 (10.6%)				
J. フロント リテイリング	137.5	153.5	174,069	
三越伊勢丹ホールディングス	275	307	324,499	
セブン&アイ・ホールディングス	275	307	1,584,120	
高島屋	137.5	153.5	199,703	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
丸井グループ	千株	千株	千円
	275	307	713,468
イオン	275	307	671,102
ファーストリテイリング	275	307	20,909,770
銀行業 (0.6%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	275	307	143,369
新生銀行	27.5	—	—
あおぞら銀行	27.5	30.7	82,583
三菱UFJフィナンシャル・グループ	275	307	229,421
りそなホールディングス	27.5	30.7	15,878
三井住友トラスト・ホールディングス	27.5	30.7	128,479
三井住友フィナンシャルグループ	27.5	30.7	124,304
千葉銀行	275	307	227,180
ふくおかフィナンシャルグループ	55	61.4	150,798
静岡銀行	275	307	249,284
みずほフィナンシャルグループ	27.5	30.7	46,863
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	275	307	189,787
野村ホールディングス	275	307	151,842
松井証券	275	307	246,828
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	68.8	61.4	364,716
M S & A D インシュアラ NS グループ	82.5	92.1	376,689
ホールディングス			
第一生命ホールディングス	27.5	30.7	80,602
東京海上ホールディングス	137.5	153.5	1,154,473
T & D ホールディングス	55	61.4	99,959

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
その他金融業 (0.8%)	千株	千株	千円
クレディセゾン	275	307	481,990
オリックス	—	307	719,608
日本取引所グループ	275	307	640,095
不動産業 (1.3%)			
東急不動産ホールディングス	275	307	213,365
三井不動産	275	307	895,058
三菱地所	275	307	606,785
東京建物	137.5	153.5	268,011
住友不動産	275	307	1,091,385
サービス業 (4.8%)			
エムスリー	660	736.8	2,573,642
ディー・エヌ・エー	82.5	92.1	160,161
電通グループ	275	307	1,309,355
サイバーエージェント	220	245.6	307,245
楽天グループ	275	307	198,629
リクルートホールディングス	825	921	3,637,950
日本郵政	275	307	295,579
セコム	275	307	2,501,129
合計	株数・金額	50,063	57,716
	銘柄数<比率>	225	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期末	
		買建額	売建額
国内	株式先物取引	百万円 1,850	百万円 —
	日経平均 225 先物		

○投資信託財産の構成

(2022年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 230,894,647	% 99.1
コール・ローン等、その他	2,000,858	0.9
投資信託財産総額	232,895,505	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	233,839,905,780
株式(評価額)	393,936,510
未収配当金	230,894,647,810
差入委託証拠金	1,493,761,460
差入委託証拠金	1,057,560,000
(B) 負債	1,091,272,311
未払金	102,698,500
未払解約金	44,173,441
未払利息	370
差入委託証拠金代用有価証券	944,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	232,748,633,469
元本	68,022,724,567
次期繰越損益金	164,725,908,902
(D) 受益権総口数	68,022,724,567口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,216円

(注) 当ファンドの期首元本額は60,928,984,740円、期中追加設定元本額は14,258,326,984円、期中一部解約元本額は7,164,587,157円です。

(注) 2022年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・インデックスファンド 225 62,669,304,353円
- ・インデックスファンド 225 (日本株式) 4,774,873,583円
- ・インデックスファンド 225 VA (適格機関投資家向け) 531,051,021円
- ・RS日本株式ファンド 47,495,610円

(注) 1口当たり純資産額は3,4216円です。

(注) 2022年6月16日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

- ・株式 1,362,200,000円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年6月17日から2022年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年6月17日～2022年6月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	4,504,271,644
受取利息	4,504,266,908
その他の収益	48
支払利息	116,900
(B) 有価証券売買損益	△ 112,212
売買益	△ 21,569,622,787
売買損	11,124,710,248
(C) 先物取引等取引損益	△ 32,694,333,035
取引益	△ 183,089,840
取引損	133,484,220
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 316,574,060
(E) 前期繰越損益金	△ 17,248,440,983
(F) 追加信託差損益金	165,688,106,434
(G) 解約差損益金	35,891,908,377
(H) 計(D+E+F+G)	△ 19,605,664,926
次期繰越損益金(H)	164,725,908,902

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。